



2022. 10. 7. №1425  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL: <http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

## 1. 県知事宛に水産施策及び水産予算編成要望書を提出 — 県水産振興推進協議会 —

2022年度水産施策及び2023年度水産予算編成の要望については、漁協・水産関係団体等の要望を取り纏めた後、6月29日開催の県漁協組合長会議にて諮り、直後に開催された実行委員会で承認されました。

承認された要望については、9月15日に本会役員（高田副会長・鈴木専務・高瀬常任理事）及び東日本信漁連の宮原経営管理委員・小松静岡支店長が静岡県庁を訪ね、水産振興推進協議会の名義で作成した、2022年度水産施策・2023年度水産予算編成の要望書を、増田経済産業部長及び櫻井農林水産担当部長に手交すると同時に川勝平太県知事宛に提出しました。

今回提出した要望書の要望事項は以下のとおりです。

### <2022年度水産施策要望>

①安全性確保のための漁港・港湾整備と占用料の減免措置等 ②水産資源管理研究の推進と沿岸漁場環境調査の実施 ③不漁継続への対応と養殖業の安定継続 ④魚食需要の拡大のための食育施策の強化及び水産関係者へのワクチン接種の推進 ⑤磯焼け対策への支援

### <2023年度水産予算編成要望>

①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援 ②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保 ③燃油等高騰対策の継続的支援 ④漁業協同組合並びに水産加工業者への支援 ⑤新型コロナウイルス感染症収束後の水産物需要喚起

## 2. 2022年度漁協系統功労者表彰者他決定 — 本県漁協系統関係者9名受章 —

JF全漁連（坂本雅信会長）は9月14日に開催された2022年度第4回理事会において、2022年度漁協系統功労者表彰の受章者62名（第37回漁協運動功労者表彰受章者36名、第5回漁業振興功績者表彰受章者26名）及び、JF全漁連創立70周年記念表彰として全漁連会長功労賞95名（特別功労賞2名、功労賞93名）を公表しました。

本県関係者では、漁協運動功労者表彰で大川隆夫氏（JF静岡漁協代表理事組合長、本会理事、静岡県信漁連元理事）の受章が決定し、全漁連会長功労賞では、荒川邦夫氏（本会前代表理事会長）、田中平八氏（本会前代表理事専務）、宮崎直樹氏（本会前常任理事）、宮原淳一氏（東日本信漁連経営管理委員、JF由比港漁協代表理事組合長）、東出隆蔵氏（旧静岡県信

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

漁連代表理事副会長）、川村一成氏（旧静岡県信漁連専務理事）、曾根勝氏（旧静岡県信漁連代表・常勤監事）、鈴木桂次氏（東日本信漁連常務理事）の8名の受章が決定しました。

ここに皆様方の受章を心よりお喜び申し上げ、今後益々のご健勝とご活躍をお祈りいたします。

## 3. ネットヨタ静岡がマダイ稚魚放流協力金を漁業振興基金へ寄贈！

9月30日に浜岡の静岡県温水利用研究センターにおいて、ネットヨタ静岡株式会社（梨本社長他4名来所）から公益財団法人 漁業振興基金（藪田国之理事長）宛に静岡県のマダイ稚魚放流のための協力金30万円の寄贈が行われました。（ネットヨタ静岡からの協力金は昨年に引き続き2回目の寄贈となります。）

ネットヨタ静岡の梨本社長から「ネットヨタやトヨタのお客様やそのお子様のため、未来へ自然の豊かさを繋いでいけるよう、今後海洋・水産業にも注目し協力していきたい」との挨拶のあと、藪田理事長に目録が手渡され、藪田理事長からはお礼の言葉と感謝状の贈呈が行われました。

今回寄贈された浄財は来年度の種苗放流費用として活用されることとなります。

## 4. 令和3年度の食料自給率を発表 — 農林水産省公表資料から抜粋 —

農林水産省は、日本における令和3年度の食料自給率を発表しました。カロリーベースの食料自給率は、前年度より1ポイント高い38%となりましたが、生産額ベースの食料自給率については前年度より4ポイント低い63%となりました。

水産物自給率（重量ベース）では、食用魚介類で前年比2ポイント増の59%、非食用を含む魚介類全体でも2ポイント増の57%となりました。食用魚介類の国内生産量は、カタチイワシやビンナガ等の漁獲量が減少したものの、さば類やカツオ等が増加したため、1.4万トンの増加した一方、国内消費仕向量では、国内生産量・輸入量とも増加したものの、輸出货量が増加したことから、前年比で11.8万トン減少したため、結果として自給率は上昇しました。

また、海藻類は、国内生産量ではこんぶ類が増加したものの、わかめ類とのり類の減少により1.1万トン減少となり、併せ国内消費仕向量も前年比で1.4万トン減少したが、自給率は前年度より1ポイント低い69%となりました。

なお、農林水産省では令和12年度（2030年度）までに、カロリーベースで45%、生産額ベースで75%まで食料自給率を高める目標を掲げています。

※自給率（重量ベース）の算出方法 = 国内生産量 ÷ 国内消費仕向量 × 100

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう